

地域情報による区会分類とその 運営目的および事業内容の比較

— 地域特性と区会規約の関連性に関する考察 その1 —

TYPE OF RESIDENTS' ASSOCIATION USING REGIONAL INFORMATION AND ITS COMPARATIVE SURVEY BY COMMON OBJECTIVES AND ACTIVITY CONTENTS

— Part 1 Study on the relationship between
regional characteristics and association rules —

温井達也 — * 1 王尾和寿 — * 2
渡 和由 — * 3 藤井さやか — * 4
花里俊廣 — * 5

Tatsuya NUKUI — * 1 Kazuhisa OHBI — * 2
Kazuyoshi WATARI — * 3 Sayaka FUJII — * 4
Toshihiro HANAZATO — * 5

キーワード：

区会・自治会、区会規約、地域特性、コミュニティ

Keywords:

Residents' association, Residents' association rules, Regional characteristics, Community

In this research, we considered the characteristics of residents' association by the relationship between regional characteristics and association rules. First, we classified study area into four regional types according to their socioeconomic characteristics and land utilization. Secondly, we made rural and urban types of residents' association by these four regional types. Thirdly, we clarified the characteristics of the activities engaged in by these two types of association by comparing their common objectives and activity contents in residents' association rules.

1. はじめに

1.1 研究の背景と目的

近年、防災、高齢化、地域環境、安全安心等、地域をとりまく様々な課題に対応するうえで、地域コミュニティの重要性が認識されている。中でも古くから我が国の地域コミュニティの基盤であったのが町内会や自治会、区会と呼ばれる地域住民組織である。これらは地域住民と行政を結ぶ、公共的な性格をもった任意団体として、また合意形成を担う有効な組織として発展したが、特に1980年代以降その状況に変化がみられる。都市域での地価高騰に伴う地上げや都市再開発による高層マンションの建設は、自治会等の実質的な組織率を下げ、担い手層の高齢化による活動力の低下も懸念されている。また都市近郊や農村域では農家と非農家あるいは旧住民と新住民が混在する現象、いわゆる混住化が進行する中で自治会等の活動内容にも影響が及んでいる。このように様々な地域特性により影響を受ける自治会等の現状と特質を明らかにするため、本研究では都市域や農村域などの地域的な差異と自治会等の特徴や活動との関係について考察する。ここで自治会等の特徴を示すものとして、その活動内容や組織、役員等について記された自治会等の規約を用いる。

最初に本稿では、既存統計データおよび土地利用データ等を用いて社会経済および土地の特性から対象地域における自治会等を区分し、その運営や活動の目的および事業内容の差異を明らかにする。続く次稿では、自治会等の規約に着目しその組織、役員、会議、会計などと、地域特性との関係から、現在の自治会等の特質と課題に

ついて考察する。

1.2 既往研究と本研究の意義

自治会・町内会等の歴史的な成立過程については、玉野¹⁾が社会学的研究により、それらが近代日本における都市化や大衆民主化の進展に対する地域社会の再編成の過程で登場する近代的な集団であり、農村部や都市部など地域によってその成立過程には違いがみられることを明らかにした。現代の自治会等については多くの事例研究があり、混住化現象に伴う村落再編に際して、区費賦課基準の決定について論じたもの²⁾や、混住化に伴い総会、役員会、組(班)、各戸からなる伝統的コミュニケーション構造の再編について論じたもの³⁾、また自治会単位での流域環境保全⁴⁾や災害対策⁵⁾に関するものなどがあるが、様々な町内会・自治会活動を規定する規約に焦点を当て、それらを広域で比較検討したものは見当たらない。

近年、自治会等の組織率の低下や構成員の高齢化また混住化による影響がみられ、一方では市民のボランティア活動やNPOの台頭など新たな市民活動団体が登場する中、自治会等もその役割を再検討すべき転換期へと移行している⁶⁾。本研究による地域特性と自治会活動との関連を把握することは、今後の自治会活動の方向性を探る上でも重要な意義があると考えられる。

2. 調査および研究の方法

2.1 対象地域

茨城県つくば市は東京都心から北東に約50kmに位置する。1963

¹⁾ ㈱ブレイスメイキング研究所 代表取締役社長・修士(デザイン学)
(〒305-0824 茨城県つくば市葛城根崎1番地)

²⁾ 駒澤大学文学部 非常勤講師・博士(デザイン学)

³⁾ 筑波大学芸術系 准教授・修士(デザイン学)

⁴⁾ 筑波大学システム情報系 准教授・博士(工学)

⁵⁾ 筑波大学芸術系 教授・博士(工学)

¹⁾ President, Placemaking Institute Inc., M. Design

²⁾ Lecturer (Part-time), Faculty of Letters, Komazawa Univ., Ph.D.

³⁾ Assoc. Prof., Faculty of Art and Design, Univ. of Tsukuba, M. Design

⁴⁾ Assoc. Prof., Faculty of Engineering, Information and Systems, Univ. of Tsukuba, Ph.D.

⁵⁾ Prof., Faculty of Art and Design, Univ. of Tsukuba, Dr. Eng.

年に研究学園都市の建設が閣議了解され、1987年に4町村の合併により誕生した。その後さらに2町村と合併し現在の市域を構成する。市北部に筑波山が位置するがその他は標高20～30mの平坦な地形であり、市中心部の教育研究機関や中高層住宅が立ち並ぶ都市域と、それらを取り巻く平地林、河川、農地が一体となった田園風景を有する農村域から構成される。2005年には、首都圏新都市鉄道株式会社が運営するつくばエクスプレスが開通し、秋葉原駅とつくば駅間を結び、これに伴う沿線開発により、駅前大規模マンションや戸建て住宅地の開発が盛んであり、東京都などからの転入者も増加している。また、つくば市では市街化調整区域での開発許可による住宅開発が比較的行いやすく^{注1)}、都市住民の農村域へのしみ出しや混住化の進行に影響を与えている。つくば市では住民自治組織として区会^{注2)}があり、2010年現在、602区会(45,814戸)が組織されている。

2.2 調査および分析手順

2011年10月に区会を対象に「日常および災害時の区会活動と情報伝達に関するアンケート調査」を実施し、同時に区会規約の提供を求めた結果、71区会の規約を収集した。このうち内容に欠損等があり他と比較検討することが困難であるものを除いた67区会の規約を研究対象とした^{注3)}。

また、地域特性については社会経済データおよび土地利用データにより市域を類型化し、対象区会の分布状況と都市計画上の地域指定を考慮し、農村型区会と都市型区会に分類した。次に区会タイプと区会規約内容との関係について考察した。

3. 地域情報による区会分類

3.1 使用データ

地域の類型化に際しては、属人的統計データ⁷⁾や景観および土地利用を指標としたもの⁸⁾があるが、本研究では表1に示す平成22

表1 地域区分のための使用データ

平成22年国勢調査小地域集計(町丁・字等別集計)	
使用データ(社会経済特性)	統計表名
町丁・字境界データ(shape形式)	町丁・字等別境界データ
人口総数、世帯総数	男女別人口総数及び世帯総数
3区分(15歳未満・15～64歳・65歳以上)人口	年齢別(5歳階級、4区分)、男女別人口
1世帯当たり人員	世帯人員別一般世帯数
一戸建て、長屋建て、共同住宅	住宅の建て方別世帯数
農林漁業・非農林漁業・混合・非就業者の世帯	世帯の経済構成別一般世帯数
数値地図5000(土地利用・首都圏2005年)	
使用データ(土地利用)	細分類
田	水稻、はす、くわい等を栽培している水田等
畑・その他農地	普通畑、果樹園、桑園、茶園、その他の樹園等
樹林地	樹林地、竹林、篠地、笹地、野草地、裸地、ゴルフ場等
住宅系用途	低層住宅地、中高層住宅地等
都市的用途	商業・業務用地、工業用地、教育文化施設、公共公益施設用地等

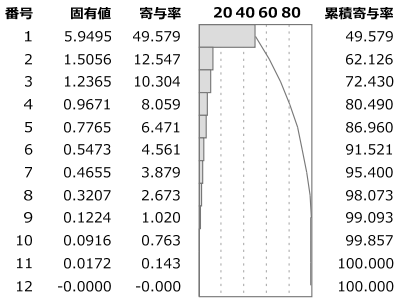


図1 主成分分析結果

年国勢調査小地域集計(町丁・字等別集計)および国土地理院発行の数値地図5000(土地利用・首都圏2005年)を用いた。これらの中から地域の人口や社会経済特性を示す指標として、「年齢別人口割合(15歳未満・15～64歳・65歳以上)」「単位面積当たり世帯数」「世帯当たり人員」「農林業等就業者世帯割合」「1戸建て住宅割合」を用い、空間的特性を示す指標として土地利用を用いた。また地域区分を行う分析単位として町丁・字境界を用い、町丁・字ごとにデータを集計した。土地利用については、町丁・字ごとに「田・畑地・樹林地・住宅系用途・都市的用途の各面積割合」を用いた。この時点で定住人口の無い町丁・字については分析対象から除外した。さらに都市計画上の地域指定を示すものとして、市街化区域、市街化調整区域、農業振興地域整備法に基づく農業振興地域を考慮した。

3.2 地域区分

3.1で集計した町丁・字ごとのデータ(12変数)に対して、主成分分析を適用した結果、図1のように固有値1以上で累積寄与率80%以上となる第4主成分までを採用し、因子負荷量および主成分得点を算出した。表2の因子負荷量および図2の主成分得点の空間分布によれば、第1主成分は田・畑などの農地の割合と強い正の相関を、また住宅系用途や都市的用途の割合と強い負の相関を示している。さらに農林業就業者世帯や1戸建て住宅割合、65歳以上の人口割合、世帯当たり人員とも強い正の相関を示していることから、第

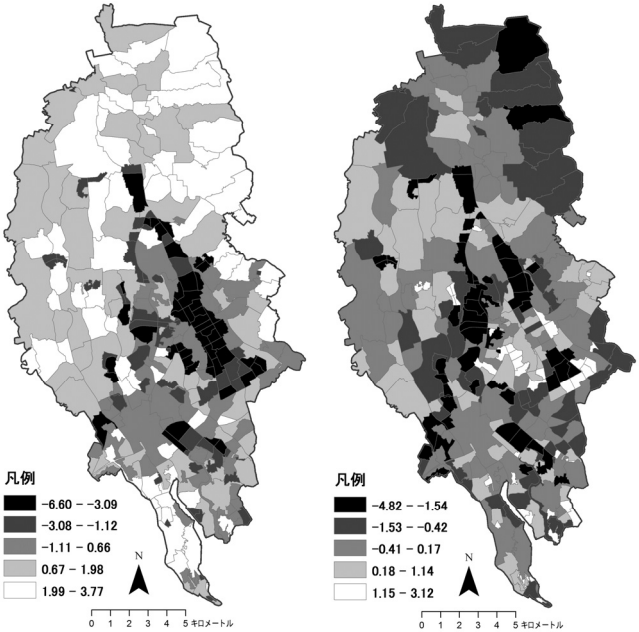


図2 主成分得点の空間分布(左:第1主成分 右:第2主成分)

表2 因子負荷量

	第1主成分	第2主成分	第3主成分	第4主成分
単位面積当たり世帯数	-0.768	0.384	-0.346	0.073
世帯当たり人員	0.848	0.266	0.251	0.035
15歳未満の人口割合	-0.297	0.500	0.734	-0.265
15～64歳の人口割合	-0.778	-0.364	-0.049	0.293
65歳以上の人口割合	0.843	-0.001	-0.414	-0.084
一戸建て割合	0.873	0.189	-0.119	-0.066
農林業就業者世帯割合	0.736	-0.026	0.090	0.238
土地利用割合	田	0.640	-0.021	-0.035
	畑地	0.654	0.049	0.292
	樹林地	0.493	-0.361	-0.192
	住宅系用途	-0.539	0.728	-0.367
	都市的用途	-0.750	-0.454	0.245

1主成分は住宅地や商業・業務用地からなる都市域と、その周辺に
拡がり、比較的高齢化が進み農林業を営む世帯の多い農村域を分け
る成分である。第2主成分は住宅系用途や15歳未満の人口割合と強い
正の相関、都市的用途や15歳から64歳の人口割合と負の相関を示
し、中学生以下の子供を抱える家族世帯の多い住宅地域と、商業・
業務施設および公共施設等の多い地域を分ける成分である。また、
第3主成分は15歳未満と65歳以上の年齢層を区分し、第4主成分
は山林と田を区分している。

次に町丁・字ごとの主成分得点をデータとして、非階層的手法
(k-means 法)により4地域に区分した(図3)。地域別の特徴を表
3に示す。地域1・2は、単位面積当たり世帯数が小さく、一戸建
て割合が高く、世帯当たり人員は多い。相対的に65歳以上の割合と
農林業等就業者世帯割合が高く、地理的には市周縁部に位置し、土
地利用は、田・畑地・樹林地の割合が高い。特に地域2は、子供の
割合が少なく高齢者が多い。また山地を含む樹林地割合が高い地域
である。一方、地域3・4は一戸建て割合が低く、世帯当たり人員
も少ないが、単位面積当たり世帯数は多いことから、地域1・2に
比べて集合住宅やマンション等が多い核家族化した地域であり、農
林業等就業者世帯割合は非常に小さい。また、地域3は住宅系用途
の割合が高く、地域4は、商業・業務地や工業用地、教育研究施設
等の都市的用途の割合が高い。したがって空間的には、市中心部に
都市的用途の割合が高く集合住宅等が多い地域4が立地し、それに
隣接する形で住宅系用途の割合が高い地域3が立地する。それら
を取り巻く形で農地および農村集落を含む地域1が立地し、さらにそ
の北側に筑波山の一部である樹林地の多い地域2が立地する。

3.3 対象区会の分類

研究対象とした市域では区会境界についての明確なデータが無い
ため、研究対象の67区会の区長宅の位置が、前述の3.2で区分した
4地域のいずれに含まれるかによって対象区会を区分し、地域1・
2に立地する区会を農村型区会、地域3・4に立地する区会を都市
型区会とした。次に、農業振興地域、市街化区域、市街化調整区域
との関係を把握した結果、当初、地域1に立地し農村型区会とされ
た5区会が市街化区域に含まれ、農業振興地域外であることがわか
った。いずれも飛び地的に分布する小面積の市街化区域に立地する
もので、統計データ等による地域区分の単位として用いた町丁・字
界に比べて小面積であったために判別できなかったものであり、こ
の5区会を都市型区会に変更した(表4)。

また、地域3に含まれ都市型区会とされた3区会が、市街化調整
区域および農業振興地域に立地した。しかしこれら3区会は、市街
化区域に隣接する団地および集落であり、市街化調整区域内で一定
条件を満たす集落内において、新たな住宅などの立地を可能とする
区域指定制度^{注4)}の対象となっていることから、区分を変更せず都
市型区会とした。その結果、図4および表4の区会分布に示すよう
に、農村型区会40、都市型区会27となった。

したがって若干の区分変更が生じたものの、本研究の統計データ
を用いた地域区分による都市型区会と農村型区会の分類は、都市計
画上の地域指定ともほぼ合致することがわかった。さらにこれらの
区会は、つくば市全域に偏りなく分布しているため、研究対象区会
として適当であると考ええる。

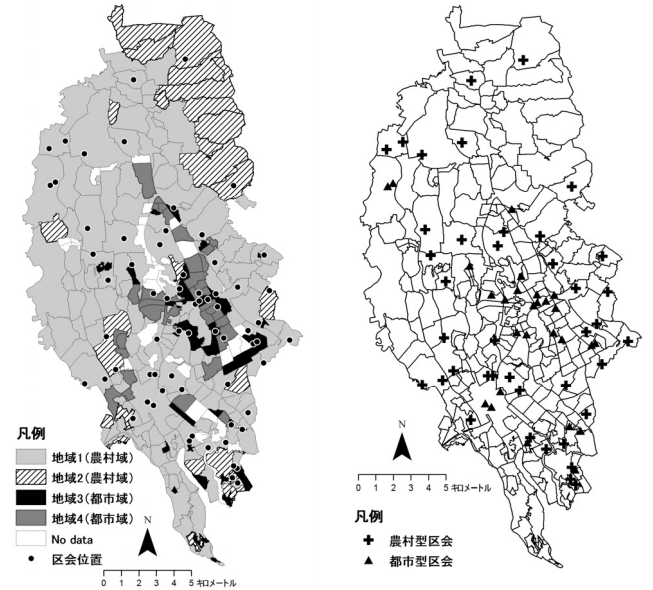


図3 地域区分 図4 都市型及び農村型区会の分布

表3 地域別の特徴

社会経済特性							
	単位面積当 たり世帯数 (世帯/km2)	世帯当たり 人員 (人/世帯)	15歳未満の 人口割合 (%)	15歳から64歳 の人口割合 (%)	65歳以上の 人口割合 (%)	一戸建割合 (%)	農林業就業者 世帯割合 (%)
地域1	153.30	3.06	13.50	62.30	24.20	85.70	5.77
地域2	87.20	3.00	9.60	59.60	30.80	91.10	4.98
地域3	2966.00	2.19	18.40	70.70	10.90	33.20	0.36
地域4	1201.90	1.73	14.20	78.60	7.20	12.60	0.27
土地利用割合(%)							
	田	畑地	樹林地	住宅系用途	都市的用途		
地域1	19.75	33.42	13.22	9.60	11.93		
地域2	14.95	10.44	53.54	6.04	7.95		
地域3	1.07	6.45	0.54	44.25	28.36		
地域4	0.22	3.37	6.47	8.40	68.75		

表4 研究対象区会の区分

区会タイプ	区会数	統計データによる 地域区分	地域指定状況		備考
			市街化区域または 市街化調整区域	農業振興地域	
農村型	34	地域1	市街化調整区域	農業振興地域	
	6	地域2	市街化調整区域	農業振興地域	
都市型	5	地域1	市街化区域	—	町丁字界を単位として区分したため地域1となったが、飛び地的に分布する市街化区域に立地するため都市型とする
	14	地域3	市街化区域	—	
	3	地域3	市街化調整区域	農業振興地域	市街化調整区域に立地するが市街化区域に隣接する団地・集落であり、区域指定制度の対象となっているため、都市型とする
	5	地域4	市街化区域	—	

4. 区会設立および運営の目的と事業内容からみた区会の特徴

区会等の規約はその内容、分量共に組織による差がみられるが、
一般にその冒頭部分で区会設立や運営の目的が数行で簡潔に述べら
れ、次にその目的を達成するための事業内容が記載されている場合
が多い。そこで本稿では、地域区分をもとにした都市型区会および
農村型区会について、その設立や運営目的、事業内容の相違につい
て考察した。

表5では研究対象とした67区会(都市型区会27、農村型区会40)
の規約で述べられている運営目的および事業内容について、それぞ

表5 区会設立と運営の目的および事業内容の分類

運営目的	運営目的の詳細	事業内容	事業内容の詳細
親睦	親睦を図る	親睦融和	親睦・融和・交流を図る
融和相互理解	融和・相互理解・相互扶助	文化向上	文化の向上・教育 青少年の健全育成
環境整備	環境整備・改善	福利厚生	福利厚生の増進
福祉増進	文化向上 福祉増進	近隣協力	近隣住民・団体との協力 募金の集金・納入 共同の福祉を図る事業
地域発展	良好な地域社会や集落の形成・維持・発展 住民全員が地域の発展に寄与 社会貢献	環境整備	生活環境の整備・向上 周辺の清掃・美化・整備・保険・環境衛生
生活発展	生活安全 生活の発展向上 便益性の向上	地域安全	防火・防災・防犯・交通 消防団活動への支援
行政協力	行政に協力連携・委託業務・連絡確保	連絡調整	町内諸活動の円滑化 回覧板などの住民相互の連絡調整 広報活動・対外交渉・連絡事項の処理 市政推進に必要な行事・連絡・協力・調査
共同活動	共同活動の実施 会員に共通する問題の処理	意見・要望	意見・要望等の調整及び取りまとめ 市当局への要望
集落センター	集落センター運営管理	区会運営	区会運営のための諸会議 会費等の出納管理 区会の資産管理
共通の利益	共通の利益を守る	祭礼行事	子供会・老人会等各種団体に関する事業 新年会・花見会・夏祭り・盆踊り等の各種行事・レクリエーション 祭事および慶弔に関する事 良い伝統の保持・祭礼の継承・ご神入り
		施設管理	娯楽施設等の共同利用 農村集落センター・集会所の運営管理 ゴミ集積所・墓地など共用施設・共同施設の維持整備改善 防犯灯・防火施設等の維持管理
		その他	生活慣行の改善・合理化運動 農業経営近代化・集落背かつ近代化等の集会 夢と誇りあるまちづくり・地域基盤の形成 水田転作事業の推進・空中防除への協力

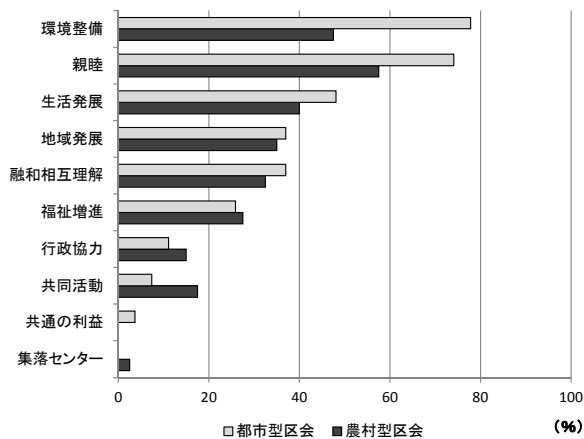


図5 区会設立および運営目的

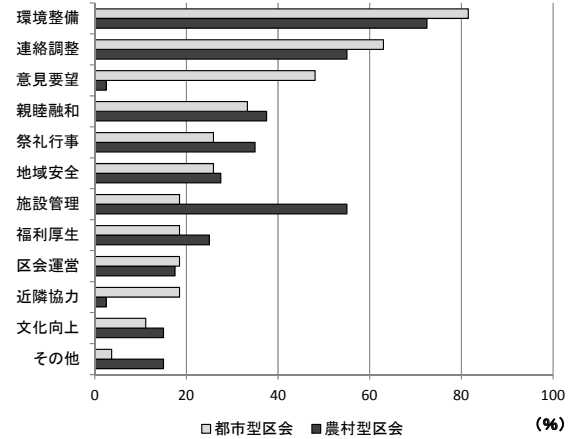


図6 区会の事業内容

れ10項目と12項目に分類しその内容を整理した。次に運営目的および事業内容の各項目について言及されている割合を、都市型、農村型それぞれの区会について算出し、図5および図6に示した。

区会設立および運営の目的では、都市型、農村型共「環境整備」と「親睦」の割合が最も高く、特に都市型では75%以上と突出して高い割合であった。また農村型では「親睦」の方が若干高く58%であった。その他の項目は、都市型、農村型共、ほぼ同じ割合であり、「生活発展」、「地域発展」、「融和相互理解」、「福祉増進」の順で割合が低下している。一方、区会内での「共同活動」の実施については、農村型が18%と都市型の2倍程度を示した。

次に区会の事業内容については、図6に示すとおり、都市型および農村型共、生活環境の整備・向上・美化・清掃等に関する「環境整備」と回覧板などの会員相互の連絡調整や行政との連絡・協力を担う「連絡調整」の項目が高い割合であった。また、会員間での親睦や融和・交流を図る「親睦融和」や、防火・防災・防犯・交通安全などを推進する「地域安全」、および「福利厚生」も、都市型および農村型でほぼ同じ割合であった。一方、会員間での意見を調整し行政への要望を行う「意見・要望」は、都市型区会で50%程度と高い割合であるが農村型ではほとんど見られない。近隣住民との協力や募金の集金などの「近隣協力」についても、都市型で20%程度で

あるが農村型ではほとんど見られない。これらと逆に「施設管理」は農村型で 50%以上の高い割合であったが、都市型では 20%弱であった。これは農村型区会では、農村集落センターや集会施設・ゴミ集積所・墓地など多様な管理対象物を有しており、それらの維持管理が重要な事業内容となっていることを示している。さらに子供会、老人会等の事業や夏祭り、盆踊りなどの各種行事に関する「祭礼行事」の項目も農村型の方が高い傾向を示した。

すなわち都市型、農村型共、生活環境の整備向上や会員間の親睦融和を図ること、また会員間および行政との間の連絡調整に関する機能を、区会の主要な目的、事業内容と捉えている。しかし、行政への意見・要望や共用施設等の施設管理については、都市型と農村型で大きな差が見られた。

5. まとめ

本稿では、茨城県つくば市の区会を対象に、統計データおよび地域指定状況を考慮して、農村型区会と都市型区会に区分し、区会設立および運営の目的と事業内容の視点から比較検討し区会の特徴を把握した。その結果を次に示す。

- ・社会経済および土地利用データを用いて対象地域を 4 地域に区分し地域特性を把握することができた。地域 1・2 は高齢化の進む農村地域であるが、田畑の多い地域 1 に対して、地域 2 は樹林地の割合が高い地域であった。地域 3・4 は比較的若年層の多い都市域であり、地域 3 では世帯数が多く住宅系用途割合が高いのに対して、地域 4 は商業・業務施設、公共施設などの都市的用途割合が高い。さらにこれらの空間分布を把握した上で、市街化区域や農業振興地域などの地域指定状況等も考慮し、対象とした 67 区会を農村型区会と都市型区会に区分することができた。
- ・区会設立および運営の目的と事業内容について検討した結果、農村型、都市型区会共、会員間の親睦・融和を図る事、周辺の環境整備や美化を図る事、行政と会員または会員同士の連絡調整を行う事は共通の目的・事業であった。また、都市型では意見や要望をとりまとめ行政へ伝達する窓口としての役割が期待されているが、農村型では集会所やゴミ集積所、墓地など多様な管理対象物に関する施設管理機能、および祭り、祭礼等の各種行事の実施など、地域社会での生活に結びついたものが多かった。
- ・本稿では区会を農村型と都市型の 2 タイプに分け、その特徴を把握したが、その細分類である 4 地域の特性については、さらに検討の余地がある。また、本稿で対象とした区会設立および運営の目的や事業内容は、区会規約の一部である。そこで次稿では 4 つの地域区分を考慮し、さらに区会を構成する組織や機関、班編成、役員構成、会議方法、資産、会計など詳細な規約内容と地域特性・区会タイプとの関連について、アンケート調査結果を交えた考察を行い、区会の特徴と課題を明らかにする。

謝辞

本研究は、2011 年 10 月に実施した、インテル株式会社研究寄付金による「日常および災害時の区会活動と情報伝達に関するアンケート調査（研究代表者 筑波大学 藤井さやか）」の研究助成を受けて実施したものである。調査を実施するに当たり、つくば市市民部市民活動課の皆様には、大変お世話になりました。また、区会役員

の皆様には区会規約等のデータをご提供頂きました。ここに記してお礼申し上げます。

参考文献

- 1) 玉野和志：近代日本の都市化と町内化の成立，行人社，1993
- 2) 後藤一蔵：混住化現象に伴う村落の変容と区費賦課基準の変遷過程－宮城県南郷町木間塚部落の事例－，社会学評論 42，pp.243～262，1991.12
- 3) 八木洋憲：混住化地域における集落計画策定とコミュニケーション構造，農村計画学会誌 Vol.21，No.2，pp.121～132，2002.9
- 4) 金俊豪，三橋伸夫，藤本信義：自治会（集落）単位での河川流域環境の保全・活用の取り組み－那珂川中流域における河川流域環境の保全・活用に関する研究－，農村計画論文集 第 7 集，pp.91～96，2005.11
- 5) 岡西靖，佐土原聡：地域防災力向上のための自治会町内会における地域コミュニティと災害対策に関する調査研究－横浜市内の自治会町内会を対象としたアンケートに基づく考察，日本建築学会計画系論文集 第 609 号，77～84，2006.11
- 6) 浅川達人，玉野和志：現代都市とコミュニティ，放送大学教育振興会，2010
- 7) 鎌田元弘：大都市周辺地域の混住化類型とその計画的課題に関する考察，日本建築学会計画系論文報告集 第 375 号，pp.104～113，1987.5
- 8) 坂本淳二：景観指標に基づく広域混住化類型と計画的課題について－景観を視点とした混住化地域の考察 その 1－，日本建築学会計画系論文集 第 487 号，pp.157～166，1996.9

注

- 注 1) 市街化調整区域での開発行為や建築物の建築については、都市計画法によりその適用の範囲や住宅を建設する必要性、申請に係る土地の条件等から許可される場合がある。つくば市では、開発を行おうとする市街化調整区域内の土地が属する大字内又は隣接大字内の出身者である場合や、相当期間（10 年以上とする）居住していた者に対して、他の諸条件を満たした上で許可する開発許可制度がある。
- 注 2) いわゆる自治会については、町内会、町会、区会、常会、地区会などの呼称があるが、つくば市では区会と呼ぶのが一般的であり、本報告中では以後、区会で統一する。
- 注 3) 「日常および災害時の区会活動と情報伝達に関するアンケート調査」は 2011 年 10 月に、インテル株式会社研究寄付金（研究代表者 筑波大学 藤井さやか）により実施された。市全域 569 区会（準区会を除く）の区長に対して実施し、76%の回収率であった。この時点でつくば市が区会規約を、ほとんど保管していない事が判明したため、アンケート調査と同時に規約の提供を求めた。平成 21 年以降は、区会設立と同時に規約の提出を義務付けており、参考となる規約例も公開しているが、本調査で収集した規約については、規約例をそのまま用いているものではなく内容も多岐にわたるため、区会特性を示す資料として妥当であると判断した。
- 注 4) 平成 12 年の都市計画法の改正により創設された区域指定制度（法第 34 条第 11 号）は、市街化調整区域の一定条件を満たす集落内において、新たな住宅などの立地が可能となる制度であり、つくば市での区域指定の条件としては、40 以上の建築物を有する宅地が連たんしていること、ある程度宅地密度が高い集落（宅地率 40%以上）であること、道路や給排水施設などの公共基盤が整備されている集落であること、市街化区域からおおむね 1km の範囲内にあること、などである。

〔2016 年 2 月 1 日原稿受理 2016 年 6 月 9 日採用決定〕